

半 期 報 告 書

(第111期中) 自 平成15年 4月 1日
至 平成15年 9月30日

株式会社 **トフコン**

(371040)

第111期中（自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）

半 期 報 告 書

- 1 本書は半期報告書を証券取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成15年12月25日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社 **トフコン**

目 次

	頁
第111期中 半期報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	4
3 【関係会社の状況】	5
4 【従業員の状況】	5
第2 【事業の状況】	6
1 【業績等の概要】	6
2 【生産、受注及び販売の状況】	8
3 【対処すべき課題】	9
4 【経営上の重要な契約等】	10
5 【研究開発活動】	10
第3 【設備の状況】	12
1 【主要な設備の状況】	12
2 【設備の新設、除却等の計画】	12
第4 【提出会社の状況】	13
1 【株式等の状況】	13
2 【株価の推移】	16
3 【役員の状況】	16
第5 【経理の状況】	17
1 【中間連結財務諸表等】	18
2 【中間財務諸表等】	48
第6 【提出会社の参考情報】	60
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	61
中間監査報告書	
前中間連結会計期間	63
当中間連結会計期間	65
前中間会計期間	67
当中間会計期間	69

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成15年12月25日

【中間会計期間】 第111期中(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

【会社名】 株式会社トプコン

【英訳名】 TOPCON CORPORATION

【代表者の役職氏名】 取締役 社長 鈴木 浩 二

【本店の所在の場所】 東京都板橋区蓮沼町75番1号

【電話番号】 東京(3558)2536

【事務連絡者氏名】 取締役
常務執行役員 総務・経理グループ統括 沖 田 和 夫

【最寄りの連絡場所】 東京都板橋区蓮沼町75番1号

【電話番号】 東京(3558)2536

【事務連絡者氏名】 総務・経理グループ主計グループ部長 浅 見 隆

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜1丁目6番10号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第109期中	第110期中	第111期中	第109期	第110期
会計期間	自 平成13年 4月1日 至 平成13年 9月30日	自 平成14年 4月1日 至 平成14年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成13年 4月1日 至 平成14年 3月31日	自 平成14年 4月1日 至 平成15年 3月31日
売上高 (千円)	33,657,200	32,203,008	33,480,786	69,526,860	67,406,724
経常利益 (千円)	805,843	253,274	1,030,310	417,142	1,196,145
中間(当期)純利益又は 当期純損失() (千円)	114,521	175,415	720,517	3,505,419	556,195
純資産額 (千円)	32,650,479	30,037,241	30,122,327	30,642,396	30,137,559
総資産額 (千円)	90,579,640	81,213,591	78,189,076	87,444,583	80,258,677
1株当たり純資産額 (円)	704.53	648.30	668.12	661.25	658.16
1株当たり中間 (当期)純利益又は 当期純損失() (円)	2.47	3.79	15.90	75.64	12.06
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	36.0	37.0	38.5	35.0	37.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,764,491	5,924,911	2,397,868	5,513,910	8,899,785
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	718,353	529,246	1,412,747	2,911,340	1,663,358
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,222,381	3,028,287	2,548,745	3,971,664	3,964,027
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)	11,412,863	13,750,373	13,010,481	11,474,042	14,651,704
従業員数 (名)	3,801	3,484	3,588	3,761	3,518

(注) 1 売上高には、消費税等は含まない。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。

3 平成14年中間連結会計期間から、1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。

(2) 提出会社の最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第109期中	第110期中	第111期中	第109期	第110期
会計期間	自 平成13年 4月1日 至 平成13年 9月30日	自 平成14年 4月1日 至 平成14年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成13年 4月1日 至 平成14年 3月31日	自 平成14年 4月1日 至 平成15年 3月31日
売上高 (千円)	19,110,767	17,718,839	17,817,900	36,740,742	36,930,376
経常利益 (千円)	930,805	451,153	731,657	769,349	827,215
中間(当期)純利益又は 当期純損失() (千円)	250,608	148,582	330,244	1,812,981	491,652
資本金 (千円)	10,297,969	10,297,969	10,297,969	10,297,969	10,297,969
発行済株式総数 (株)	46,344,171	46,344,171	46,344,171	46,344,171	46,344,171
純資産額 (千円)	29,890,440	28,255,989	28,652,487	28,127,131	28,439,547
総資産額 (千円)	55,127,951	51,260,907	52,606,841	52,365,696	52,199,475
1株当たり純資産額 (円)	644.97	609.86	635.52	606.97	621.08
1株当たり中間 (当期)純利益又は 当期純損失() (円)	5.41	3.21	7.29	39.12	10.66
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)					
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)	1.00	1.00	2.00	3.00	3.00
自己資本比率 (%)	54.2	55.1	54.5	53.7	54.5
従業員数 (名)	1,159	1,162	1,127	1,156	1,146

(注) 1 売上高には、消費税等は含まない。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。

3 平成14年3月期より自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純利益又は当期純損失()金額の各数値は発行済株式数から自己株式数を控除して計算している。

4 第110期中間会計期間から、1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。

2 【事業の内容】

当企業グループは、平成15年9月30日現在、当社、子会社25社、および関連会社6社で構成され、医用機器事業、測量機器事業、産業機器事業の高度技術製品、高付加価値製品の製造・販売・サービスを主な事業内容とし、その製品はあらゆる種類にわたっている。

主要な連結子会社の当企業グループの事業に係わる位置付け、および事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりである。

区分	主要製品名	主要な連結子会社の位置付け	
		製造・販売	販売・サービス
医用機器事業	眼底カメラ、眼圧計、スリットランプ、視野計、手術用顕微鏡、レーザー光凝固装置、角膜内皮細胞撮影装置、デジタル画像ファイリングシステム(IMAGEnet)、メガネレンズ加工機、視力測定システム、オートケラトレフラクトメーター、検眼ユニット、眼鏡店販売支援システム	(株)トプコン山形 (株)オプトネクサス	(株)トプコンメディカルジャパン Topcon Medical Systems, Inc. Topcon Europe B.V. Topcon South Asia Pte.Ltd. Topcon Australia Pty.Ltd. (株)トプコンサービス
測量機器事業	レベル、セオドライト、トータルステーション、自動追尾トータルステーション、ノンプリズムトータルステーション、データコレクター、ローテーティングレーザー、パイプレーザー、マシンコントロールシステム、測量用GPS受信機、GPS自動観測システム、GPS高精度位置情報システム、デジタル写真測量システム、土木システム	(株)トプコン山形 (株)オプトネクサス Topcon Optical(H.K.)Ltd.	(株)トプコン販売 Topcon Positioning Systems, Inc. Topcon Europe B.V. Topcon South Asia Pte.Ltd. Topcon Australia Pty.Ltd. (株)トプコンサービス
産業機器事業	(産業機器) ウェーハ表面検査装置、チップ外観検査装置、プロキシミティ露光装置、マルチステップ式露光装置、走査電子顕微鏡、半導体専用電子ビーム測長機、特需品(防衛庁納入品)、照度計、色彩輝度計、測定顕微鏡、投影機	(株)トプコン山形 (株)オプトネクサス	(株)トプコンサービス
	(光デバイス) 高精度レンズ、回折光学素子、赤外光学系、DVD光ピックアップ用光学部品、プロジェクター用光学ユニット、複写機用光学ユニット	(株)オプトネクサス Topcon Optical(H.K.)Ltd.	

(参考)

平成15年10月1日より、「産業機器事業」内の(光デバイス)を「産業機器事業」から分離独立させ、「光デバイス事業」としている。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となった。

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容	摘要
				所有割合 (%)	被所有 割合(%)		
(連結子会社) ㈱トプコン 販売	東京都 板橋区	269,070	測量機器事業	100.0		当社の測量機器を販売 当社役員2人がその会社 の役員を兼任している。	

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、主に事業の種類別セグメントの名称を記載している。
 2 関係内容欄には、平成15年9月30日現在の当社との関係を記載している。また、当社の役員の人数には執行役員も含めて記載している。
 3 平成15年7月に、㈱東日本トプコン販売が、㈱関西・中部トプコン販売、㈱九州トプコン販売、および㈱トプコンレーザシステムズジャパンを統合し、商号を変更したものである。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成15年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
医用機器事業	962
測量機器事業	1,406
産業機器事業	1,220
合計	3,588

(注) 上記の従業員数は、正規従業員の稼働人員である。

(2) 提出会社の状況

平成15年9月30日現在

従業員数(名)	1,127
---------	-------

(注) 上記の従業員数は、正規従業員の稼働人員である。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合はトプコン労働組合と称し、上部団体には加盟していない。平成15年9月30日現在の組合員数は957名で、労使間には特記すべき事項はない。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間会計期間におけるわが国経済は、企業業績の改善に伴っての株価の回復のなか、民間設備投資がやや上向き、将来見通しに若干の明るさが見られたものの、公共投資の減少傾向は、尚続いており、個人消費も本格回復には至らないままで推移した。

一方、海外経済は、イラク戦争やSARS問題等の不安定要因があったが、米国経済が景気刺激策の奏効により順調に推移したことに伴い、欧州・アジア経済も堅調であった上、中国経済の高成長持続もあり、全般には、改善の方向に向かった。

このような経済環境下において、当社グループは、連結経営の重視と効率経営・スピード経営をより一層推進するとともに、収益体質の強化とコスト構造の変革を核に、IT関連事業・成長市場分野への推進と次世代事業の育成、および優良企業との連携による事業力強化に努めてきた。

当中間連結会計期間の連結業績については、連結売上高は、海外市場で医用機器・測量機器ならびに産業機器の光デバイス部品が好調に推移した結果、334億8千万円と、前年同期に比し4.0%の増収となった。経常利益は、高付加価値製品の販売増加と調達コストの低減等により、10億3千万円と、前年同期に比し306.8%の増益となった。中間純利益は、7億2千万円と、前年同期に比し310.7%の増益となった。

当中間会計期間の単独業績については、売上高は、178億1千7百万円(前年同期比0.6%増)、経常利益は7億3千1百万円(前年同期比62.2%増)となり、中間純利益は3億3千万円(前年同期比122.3%増)となった。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりである。

医用機器事業は、国内で医科向け、眼鏡店向けが低調であったが、海外で、北米・ヨーロッパで医科向けの無散瞳眼底カメラ等が好調であったことに加え、北米ではチェーンストア向けの眼鏡機器が伸長したことにより、売上高は、116億5千万円(前年同期比2.8%増)となり、営業利益も高付加価値製品の売上拡大と調達コストの低減等を進めたことにより、7億2千5百万円(前年同期比130.4%増)と、大幅な増益となった。

測量機器事業は、依然として厳しい国内事業環境のなか、国内での売上高は、トータルステーション、および一般測量機を中心に減少したものの、海外、特に中国でのトータルステーションの大幅な伸長、海外のみならず、国内も含めてのGPSを中心とした測量システム製品の伸長により、売上高は146億4千9百万円(前年同期比1.6%増)となり、営業利益も高付加価値製品の売上拡大、調達コストの低減と固定費の削減等により、10億3千3百万円(前年同期比119.4%増)と大幅な増益となった。

産業機器事業は、世界初の液晶第6世代・超大型ガラス基板対応の液晶カラーフィルター用露光装置の出荷を開始した(売上への寄与は、本年度後半の予定)。また、今後、大型液晶テレビ用として急速な拡大が期待される大型液晶露光装置への対応のため、本年9月末に、本社敷地内に約600㎡の新クリーンルームを建設し、生産体制を整備した。中国で生産・販売している液晶プロジェクター用光学部品、およびDVD用光学部品の売上が大幅に増加したことに加え、電子ビーム関連装置が伸長したことにより、売上高は71億8千万円(前年同期比11.2%増)となり、営業利益も6千4百万円(前年同期は1千1百万円)となった。

所在地別セグメントの業績を示すと、次のとおりである。

(イ)日本

日本の売上高は、国内は厳しい事業環境により低迷したが、中国向けを始め、輸出が好調に推移したため、214億7千7百万円(前年同期比2.3%増)となった。営業利益は、高付加価値製品の売上拡大と調達コストの低減等を進めたことにより、11億4千5百万円(前年同期比116.1%増)となった。

(ロ)北米

北米地域の売上高は、為替の円高の影響もあり、88億6千9百万円(前年同期比1.1%減。ただし為替を除く物量ベースでは、9.0%増)となり、営業利益は、1億8千2百万円(前年同期比1.9%減)となった。

(ハ)ヨーロッパ

ヨーロッパ地域の売上高は、ユーロ高の影響もあり、67億1千9百万円(前年同期比22.9%増)となった。営業利益は、高付加価値製品の売上拡大と固定費の削減により、3億5千5百万円(前年同期は2千6百万円)となった。

(ニ)中国

中国の売上高は、DVD用光学部品の売上が大幅に増加したことにより、31億2千4百万円(前年同期比29.1%増)となり、営業利益は、6千1百万円(前年同期は7千2百万円)となった。

(ホ)アジア・オセアニア

アジア・オセアニア地域の売上高は、12億8千4百万円(前年同期比5.5%増)となり、営業利益は、9千1百万円(前年同期比8.8%増)となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、売上債権の削減等によるフリー・キャッシュ・フローの改善があったものの、自己株式の取得や借入金の返済等を積極的に行なったことによる財務活動によるキャッシュ・フローの影響により、前期に比べ16億4千1百万円減少し、130億1千万円となった。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動による「資金」の増加は23億9千7百万円(前年同期は59億2千4百万円の増加)となった。これは主に、税金等調整前中間純利益11億6百万円の計上、売上債権6億6百万円の削減等によるものである。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動による「資金」の減少は14億1千2百万円(前年同期は5億2千9百万円の減少)となった。これは主に、設備投資10億3千4百万円の実施によるものである。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動による「資金」の減少は25億4千8百万円(前年同期は30億2千8百万円の減少)となった。これは主に、フリー・キャッシュ・フローの改善により造出した「資金」をもって、借入金を20億8千9百万円返済し、自己株式を3億6千8百万円取得したことによるものである。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
医用機器事業	11,240,332	1.9
測量機器事業	14,849,659	12.7
産業機器事業	8,561,694	35.9
合計	34,651,685	12.0

(注) 上記の金額は、販売価格によっており、消費税等は含まれていない。

(2) 受注実績

当中間連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
産業機器事業	8,013,939	146.4	4,244,407	478.5

(注) 1 受注生産を行なっているものに限りに、表示している。

2 上記の金額は、販売価格によっており、消費税等は含まれていない。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
医用機器事業	11,650,374	2.8
測量機器事業	14,649,852	1.6
産業機器事業	7,180,560	11.2
合計	33,480,786	4.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

3 【対処すべき課題】

事業のグローバル化がますます進展し、内外の事業環境が一段と厳しくなると想定されるなか、平成15年度からの3ヶ年間の中期経営計画をもとに、次のように対処すべきと考えている。

平成12年度以降、平成14年度までの間、退職給付会計制度変更に伴う変更時差異等の一括償却や、国内外関係会社における売上債権・たな卸資産のスロームーブ・不動化分の積極的な前倒し処分実施による財務体質の改善・事業構造の健全化を図った。

平成15年度以降の3ヶ年間では、株主資本利益率(ROE)の一層の改善、ならびに売上債権・たな卸資産の更なる適正化によるキャッシュ・フローの改善と、これを原資としての連結ベースでの有利子負債の圧縮を図り、当社グループの企業価値の増大に向け、邁進していく所存である。

具体的には

- (1) 連結経営に徹し強固な経営基盤を構築、更なる資産の圧縮と回転率の向上によるキャッシュ・フローの造出と、これを用いての連結有利子負債圧縮等の財務体質の改革を進める。
- (2) サプライチェーンマネジメント(SCM)の構築を加速し、ロジスティクス関連業務プロセス・物流拠点等の改廃を進め、生産・販売・管理の全体最適を実現する情報化投資を行い、経営効率向上・製販一体のローコスト体質を構築していく。
- (3) 優良な顧客接点を拡げて、有力な取引先等との戦略的連携を進めつつ、IT関連等新事業分野の商品開発、市場開発を加速する。

併せて、システム、ソフト、サービス分野に於て新たな付加価値を造出、保守サービス事業の拡大・向上に注力する。

また、当社のコア技術であるナノ・オプト分野の研究開発を更に強化し、次世代商品力を高め新事業の拡大・発展に繋げていく。

- (4) 経営改革に向け全員参加の全社運動Benchmarking21を「常態化」し、シックスシグマ手法の徹底活用により業務・経営体質改革を達成する。

併せて、あらゆる業務プロセスのリードタイム半減を目指すTM1(Time to Market No.1)活動を、本運動の中に取り入れその成果を挙げると共に「改革が改革を呼ぶ企業文化」の定着を図る。中期経営計画の必達、また、その基盤となる企業風土の改革には、幹部・社員の一層の活性化が不可欠であるため、教育の充実、業績重視型処遇制度の適用等についても、なお、一層の注力をしていく。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はない。

5 【研究開発活動】

当社グループは、世界市場におけるVOC (Voice Of Customer、顧客の声)を捉え、本社研究部門、技術部門、および米国連結子会社であるTopcon Positioning Systems, Inc.の技術部門で、積極的な研究開発活動を行っている。また、新技術の早期確立のため、国内外の外部研究機関との交流を活発に行っている。

当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発費は、25億8千万円であり、セグメント別の研究目的、研究成果、および研究開発費は次のとおりである。

(1) 医用機器事業

医用機器については、高齢化社会における目の健康維持をはじめ、Quality of Vision(見え方の質)への貢献を目指し、眼科向け、および眼鏡店向けの診断機器や検査用機器、眼鏡レンズ加工機、治療機の研究開発とそのIT応用に関する研究開発を行っている。先般、厚生労働省が「保健医療分野の情報化にむけてのグランドデザイン」で発表した医療情報システムに関する「電子カルテシステム」の研究開発を強化している。また眼鏡レンズ加工機では、脱臭や削りカスの処理等、環境対策を重視した開発に取り組んでいる。

当中間連結会計期間における研究成果は次のとおりである。

- ・ 診断用機器の開発では、スリットランプ専用開発した小型・軽量のデジタルカメラDC - 1の搭載により、撮影時の操作性を向上させた「スリットランプSL - 7D」を発売した。
- ・ 検査用機器では、世界初の両眼同時他覚屈折測定と自覚式検眼機能を両立させた「ビノビジョンアナライザーBV - 1000」を発売した。両眼同時測定と音声ガイド採用により検眼時間が短縮され、被検者の負担が軽減される。検眼プログラムは、英国の一流オプトメトリスト(検眼士、検眼医)の検査手法をプログラム化(アルゴリズム化)したもので、精度の高い検眼が半自動で行える。また、両眼同時他覚屈折測定と自覚式検眼機能を1台に集約したことにより、機器本体は従来の2分の1のスペースに設置が可能であり、大幅な省スペース化が図れる。
- ・ 治療機では、眼科の硝子体手術時に「二手法」(はさみとピンセットを両手で使える)を実現する「OFFISS」(Optical Fiber-Free Intravitreal Surgery System)を開発した。OFFISSの使用で、眼内に直接ファイバー挿入をせずに、顕微鏡の照明光によって、硝子体手術を容易かつ安全に短時間で行うことができる。このOFFISSを搭載した「手術用顕微鏡OMS - 800 OFFISS」は、眼科手術の現状の要求に合わせ、硝子体と白内障の同時手術が行える。
- ・ 眼鏡レンズ加工機では、特殊幅面取り機能を搭載し、自動で眼鏡レンズの面取り幅を滑らかに制御し、これまでより美しい眼鏡に仕上げられる「パターンレスオートレンズエッジャーALE - 5000Pro」を発売した。

当事業に係わる研究開発費は、6億6千3百万円である。

(2) 測量機器事業

測量機器については、自社保有技術の高度化・高機能化への研究開発と共に、新たな事業展開として、ITを活用した、高精度位置情報システム、情報化施工技術、画像計測技術の研究開発を行っている。

当中間連結会計期間における研究成果は次のとおりである。

- ・高精度位置情報システムでは、iNET-RTKユーザー向けにWeb利用の自動観測システム、および固定点システム数拡張のためのシステムソフトを発売した。
- ・画像計測機器では、新たに地上の建造物の計測ユーザー向けに「画像解析装置PI-3000」バージョンアップモデルを発売した。このモデルは、多数の画像を繋ぎ合わせるバンドル調整機能、ステレオ画像から三角測量による各点の3次元的位置計測を行う自動ステレオマッチング機能、撮影した実画像をモデルに貼付するテクスチャマッピング機能等、3次元計測を精度良く短時間に行える機能を備えている。
- ・測量機では、無線通信技術Bluetoothにより、データコレクターとケーブルレスで通信が可能なトータルステーションGTS-230Wを発売した。
また、バッテリー寿命を現行の約3倍に延ばしてランニングコスト削減を実現したほか、使用前の準備作業として行っていた鉛直角0セット作業を省き操作性を向上した「DT-200シリーズ」を発売した。同シリーズは、環境問題対応の先駆けとして、プリント基板に業界初の鉛フリーはんだを採用している。
- ・GPS受信機では、RTK測量での補正データ受信用通信モデムを内蔵し、ケーブルレスでデータコレクターと通信が可能な精密測量用GPS受信機「Hyper+シリーズ」を発売した。また、中波ビーコンやOmniSTAR衛星からの補正データを利用し、サブメートル精度の位置情報が提供可能なGIS(地図情報システム)データ収集用GPS受信機「GMS-100」を発売した。

当事業に係わる研究開発費は、12億5千9百万円である。

(3) 産業機器事業

産業機器については、半導体・液晶関連分野の検査・製造装置、およびIT関連機器用途のマイクロオプティクス、ナノオプティクス等の研究開発を行っている。

当中間連結会計期間における研究成果は次のとおりである。

- ・液晶関連製造装置では、需要が拡大している大型液晶テレビ用として、世界初の液晶第6世代・超大型ガラス基板(1500×1800mm)対応の液晶カラーフィルター用露光装置TME-1750Sを納入した。
- ・ICチップ表面の微細な欠陥を検出する外観検査装置に利用される「画像処理エンジン」開発において、当社従来品比で約3倍の高速化を実現した。この技術は、電気的なテストでは検出できないICの外観の欠陥検査に使用されるもので、車載用電子部品やMEMS等の分野での需要の拡大が期待されている。
- ・半導体製造プロセスの管理では、従来行われている危険箇所のみでの測定からウェーハ上のICチップ全面を検査する方法への展開が望まれており、これに応用できる電子ビーム観察技術(大面積走査に伴う歪(ひずみ)補正、フォーカス補正)を開発した。また、ICのコンタクトホールを検査用装置に応用する技術として、ウェーハに電子ビームを照射した際に発生する微小な基板電流を測定する技術を開発した。
- ・DVDピックアップ用光学部品では、使用波長域で透過率変動を±0.2%以内に抑えたフラットな分光特性を持つフィルタの量産技術を完成した。この技術は、書き込み精度をこれまでの10倍以上向上させるもので、今後主流となるリライタブルDVDにおいて、書き込み光量を安定化させるための重要な技術となる。

当事業に係わる研究開発費は、6億5千7百万円である。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除去等について、重要な変更はない。

また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はない。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成15年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成15年12月25日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	46,344,171	46,344,171	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	
計	46,344,171	46,344,171		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成15年9月30日		46,344,171		10,297,969		12,787,169

(4) 【大株主の状況】

平成15年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社東芝	東京都港区芝浦1丁目1番1号	18,883	40.74
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	3,120	6.73
第一生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理 サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号)	2,019	4.35
株式会社トプコン	東京都板橋区蓮沼町75番1号	1,259	2.71
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川2丁目27番2号	1,201	2.59
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	1,032	2.22
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	877	1.89
トプコン社員持株会	東京都板橋区蓮沼町75番1号	680	1.46
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(三井アセット信託銀行再信託分・CMTBエクイティインベストメンツ株式会社信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	600	1.29
UFJ信託銀行株式会社(信託勘定A口)	東京都千代田区丸の内1丁目4番3号	557	1.20
計		30,230	65.22

(注) 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(三井アセット信託銀行再信託分・CMTBエクイティインベストメンツ株式会社信託口)及びUFJ信託銀行株式会社(信託勘定A口)の所有株式数は、すべて各社が信託を受けているものである。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成15年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,259,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 44,652,000	44,652	
単元未満株式	普通株式 433,171		一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	46,344,171		
総株主の議決権		44,652	

(注) 1 単元未満株式には、当社所有の自己株式162株が含まれている。

2 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が24,000株(議決権24個)含まれている。

【自己株式等】

平成15年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社トプコン	東京都板橋区蓮沼町 75番1号	1,259,000		1,259,000	2.71
計		1,259,000		1,259,000	2.71

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成15年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	368	660	670	668	625	643
最低(円)	286	361	555	569	501	554

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものである。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりである。

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役 常務執行役員 輸出管理室長 総務・経理グループ統括	取締役 常務執行役員 総務・経理グループ統括	沖 田 和 夫	平成15年10月1日
取締役 常務執行役員 生産・環境グループ統括 光デバイス事業部長	取締役 常務執行役員 輸出管理室長 生産・環境グループ統括	川 本 勝	平成15年10月1日

(注) 当社は執行役員制度を導入している。取締役兼務者を除く執行役員の異動は、次のとおりである。

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
執行役員 光デバイス事業部次長 (Topcon Optical(H.K.)Ltd.社長)	執行役員 産業機器事業部次長 (Topcon Optical(H.K.)Ltd.社長)	石 橋 英 夫	平成15年10月1日
執行役員 産業機器事業部次長	執行役員 産業機器事業次長 産業機器企画管理グループ部長	金 子 義 治	平成15年10月1日

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前中間会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)及び前中間会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)並びに当中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について新日本監査法人の中間監査を受けている。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成15年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		10,740,874		12,371,739		10,669,934	
2 受取手形及び売掛金		22,801,450		23,079,130		24,240,263	
3 有価証券		3,499,997		1,199,970		4,399,976	
4 たな卸資産		16,997,406		15,438,744		15,165,326	
5 繰延税金資産		1,719,489		2,368,579		2,114,311	
6 その他の流動資産		1,500,832		1,317,996		1,230,427	
7 貸倒引当金		537,013		1,461,125		1,418,704	
流動資産合計		56,723,035	69.8	54,315,033	69.5	56,401,533	70.3
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物及び構築物		6,317,917		5,949,390		6,185,373	
(2) 機械装置及び運搬具		3,201,236		3,599,995		3,476,725	
(3) 土地		1,000,267		982,500		1,000,487	
(4) 建設仮勘定		5,199		249,916		2,457	
(5) その他の有形固定資産		2,855,042		2,587,018		2,775,317	
有形固定資産合計		13,379,661	16.5	13,368,819	17.1	13,440,359	16.8
2 無形固定資産							
(1) 営業権		2,592,254		2,311,219		2,497,155	
(2) その他の無形固定資産		1,520,159		1,206,091		1,381,458	
無形固定資産合計		4,112,413	5.1	3,517,310	4.5	3,878,613	4.8
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		2,049,922		2,344,721		1,596,720	
(2) 長期貸付金		608,998		500,982		513,759	
(3) 繰延税金資産		3,472,527		3,327,870		3,496,249	
(4) その他の投資その他の 資産		1,035,679		941,218		1,061,630	
(5) 貸倒引当金		168,644		126,877		130,186	
投資その他の資産合計		6,998,482	8.6	6,987,914	8.9	6,538,172	8.1
固定資産合計		24,490,556	30.2	23,874,043	30.5	23,857,144	29.7
資産合計		81,213,591	100.0	78,189,076	100.0	80,258,677	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成15年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1		6,960,899		7,524,406		7,185,423		
2		25,450,826		19,196,946		25,136,149		
3		3,000,000		0		3,000,000		
4		657,096		985,497		808,637		
5		176		2,365		358		
6		735,600		0		0		
7		4,527,665		4,954,163		4,502,173		
		41,332,262	50.9	32,663,377	41.8	40,632,740	50.6	
流動負債合計								
固定負債								
1		1,522,926		7,521,138		1,523,056		
2		45,370		43,768		49,377		
3		8,048,522		7,643,226		7,694,027		
4		154,941		139,705		175,714		
5		61,055		44,506		35,238		
		9,832,814	12.1	15,392,343	19.7	9,477,412	11.8	
		51,165,076	63.0	48,055,720	61.5	50,110,152	62.4	
負債合計								
(少数株主持分)								
		11,274		11,029		10,966		
少数株主持分								
(資本の部)								
資本金								
		10,297,969	12.7	10,297,969	13.2	10,297,969	12.8	
資本剰余金								
		12,787,170	15.7	12,833,094	16.4	12,787,170	15.9	
利益剰余金								
		6,644,595	8.2	7,607,978	9.7	6,979,043	8.7	
その他有価証券評価差額金								
		57,555	0.1	315,460	0.4	33,417		
為替換算調整勘定								
		369,050	0.5	375,411	0.5	249,491	0.3	
自己株式								
		3,988		556,763	0.7	142,697	0.2	
		30,037,241	37.0	30,122,327	38.5	30,137,559	37.6	
		81,213,591	100.0	78,189,076	100.0	80,258,677	100.0	
負債、少数株主持分 及び資本合計								

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)		前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高			32,203,008	100.0		33,480,786	100.0		67,406,724	100.0
売上原価			20,159,658	62.6		20,458,491	61.1		41,573,093	61.7
売上総利益			12,043,350	37.4		13,022,295	38.9		25,833,631	38.3
販売費及び一般管理費	1		11,246,179	34.9		11,199,009	33.4		23,100,799	34.3
営業利益			797,171	2.5		1,823,286	5.4		2,732,832	4.1
営業外収益										
1 受取利息		73,697			30,903		129,347			
2 受取配当金		15,590			10,041		28,168			
3 特許権使用許諾料		5,350			4,531		11,381			
4 持分法による投資利益		68,954			82,218		133,250			
5 その他の収益		240,517	404,108	1.2	188,269	315,962	400,170	702,316	1.0	
営業外費用										
1 支払利息		560,651			451,572		1,107,223			
2 たな卸資産廃却損		6,724			310,641		243,531			
3 たな卸資産評価損		1,997			24,799		171,601			
4 為替差損		0			107,467		113,026			
5 その他の費用		378,633	948,005	2.9	214,459	1,108,938	603,622	2,239,003	3.3	
経常利益			253,274	0.8		1,030,310	3.1		1,196,145	1.8
特別利益										
1 厚生年金基金代行部分 返上益		0			0		187,000			
2 投資有価証券売却益		46,056	46,056	0.1	76,678	76,678	46,056	233,056	0.3	
特別損失										
1 投資有価証券評価損		159,900			0		712,039			
2 特定海外債権貸倒引当損		0	159,900	0.5	0	0	480,800	1,192,839	1.8	
税金等調整前中間(当期) 純利益			139,430	0.4		1,106,988	3.3		236,362	0.4
法人税、住民税 及び事業税		415,832			691,271		539,103			
法人税等調整額		451,748	35,916	0.1	304,862	386,409	858,558	319,455	0.5	
少数株主利益又は 少数株主損失()			69			62		378		
中間(当期)純利益			175,415	0.5		720,517	2.2		556,195	0.8

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)		前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			12,787,170		12,787,170		12,787,170
資本剰余金増加高							
自己株式処分差益		0	0	45,924	45,924	0	0
資本剰余金中間期末(期末)残高			12,787,170		12,833,094		12,787,170
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			6,563,360		6,979,043		6,563,360
利益剰余金増加高							
中間(当期)純利益		175,415	175,415	720,517	720,517	556,195	556,195
利益剰余金減少高							
配当金		92,680		91,582		139,012	
取締役賞与		1,500	94,180	0	91,582	1,500	140,512
利益剰余金中間期末(期末)残高			6,644,595		7,607,978		6,979,043

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
1		139,430	1,106,988	236,362
2		1,363,889	1,079,905	2,528,089
3		216,412	106,670	654,049
4		89,287	40,944	157,515
5		560,651	451,572	1,107,223
6		159,900	0	712,039
7		46,056	76,678	46,056
8		1,892	1,668	725
9		68,954	82,218	133,250
10		1,030	2,161	1,088
11		49,341	50,801	305,154
12		2,842,815	606,976	1,602,409
13		1,123,411	670,826	3,170,337
14		70,184	33,326	174,796
15		395,633		505,681
16		39,319	401,410	180,371
17		347,467	504,951	907,771
小計		6,533,885	3,299,850	10,787,923
18		92,910	46,052	166,399
19		574,654	435,864	1,160,400
20		0	0	778,840
21		127,230	512,170	115,297
営業活動による キャッシュ・フロー		5,924,911	2,397,868	8,899,785

		前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
1 定期預金の預入による 支出		209,298	292,022	356,706
2 定期預金の払戻による 収入		734,354	149,000	954,054
3 有形固定資産の取得に よる支出		1,266,984	1,034,368	2,475,749
4 有形固定資産の売却に よる収入		114,878	64,268	85,455
5 投資有価証券の取得に よる支出		3,739	204,127	18,467
6 投資有価証券の売却に よる収入		287,736	0	287,736
7 子会社株式の取得による 支出		1,838,849	0	1,802,852
8 金銭の信託の取得による 支出		112,064	0	109,870
9 金銭の信託の売却による 収入		1,910,378	0	1,874,395
10 長期貸付けによる支出		10,763	53,035	12,799
11 長期貸付金の回収による 収入		60,727	32,592	145,399
12 その他		195,622	75,055	233,954
投資活動による キャッシュ・フロー		529,246	1,412,747	1,663,358
財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金純増減額 (減少：)		2,908,964	2,894,101	3,571,893
2 長期借入れによる収入		1,103,188	6,005,451	1,100,000
3 長期借入金の返済に よる支出		1,127,083	2,200,696	1,211,897
4 社債の償還による支出		0	3,000,000	0
5 自己株式の売却による 収入		0	244,650	0
6 自己株式の取得による 支出			612,792	
7 配当金の支払額		92,655	91,257	138,755
8 その他		2,773	0	141,482
財務活動による キャッシュ・フロー		3,028,287	2,548,745	3,964,027
現金及び現金同等物に係る 換算差額		91,047	77,599	94,738
現金及び現金同等物の 増減額(減少：)		2,276,331	1,641,223	3,177,662
現金及び現金同等物の 期首残高		11,474,042	14,651,704	11,474,042
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		13,750,373	13,010,481	14,651,704

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(イ)連結子会社数 25社 〔主要会社名〕(株)トプコンメディカルジャパン、(株)東日本トプコン販売、(株)関西・中部トプコン販売、(株)九州トプコン販売、(株)トプコンレーザーシステムズジャパン、(株)トプコンサービス、(株)トプコン山形、東京光学精機(株)、(株)三友光学、(有)トプコンファイナンス、Topcon America Corporation、Topcon Positioning Systems, Inc.、Topcon Europe B.V.、Topcon Medical Systems, Inc.、Topcon Optical (H.K.) Ltd.、Topcon South Asia Pte. Ltd.、Topcon Australia Pty. Ltd.</p> <p>平成14年 4月に(株)東京トプコン販売は(株)東北トプコン販売を吸収合併し、(株)東日本トプコン販売に商号変更した。また平成14年 4月に(有)トプコンファイナンスを、平成14年 7月にTopcon South Asia Pte. Ltd.を設立。なお、Topcon Singapore Pte. Ltd.は、平成14年 7月に清算。</p> <p>(ロ)主要な非連結子会社の名称等 〔主要な非連結子会社〕トプコンエンジニアリング(株)、(株)トプコン電子ビームサービス (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社 4社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(イ)連結子会社数 21社 〔主要会社名〕(株)トプコン山形、(株)オプトネクサス、(株)トプコン販売、(株)トプコンメディカルジャパン、(株)トプコンサービス、(有)トプコンファイナンス、Topcon America Corporation、Topcon Europe B.V.、Topcon Positioning Systems, Inc.、Topcon Medical Systems, Inc.、Topcon Optical (H.K.) Ltd.、Topcon South Asia Pte. Ltd.、Topcon Australia Pty. Ltd.</p> <p>平成15年 7月に(株)東日本トプコン販売は、(株)関西・中部トプコン販売、(株)九州トプコン販売及び(株)トプコンレーザーシステムズジャパンを統合し、(株)トプコン販売に商号を変更した。</p> <p>(ロ)主要な非連結子会社の名称等 〔主要な非連結子会社〕トプコンエンジニアリング(株)、(株)トプコン電子ビームサービス (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(イ)連結子会社数 24社 〔主要会社名〕「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略した。 平成14年 4月に(株)東京トプコン販売は(株)東北トプコン販売を吸収合併し、(株)東日本トプコン販売に商号変更した。平成14年 4月に(有)トプコンファイナンスを、平成14年 7月にTopcon South Asia Pte.Ltd.を設立した。なお、Topcon Singapore Pte.Ltd.は、平成14年 7月に清算した。また平成14年10月に東京光学精機(株)は(株)三友光学を吸収合併し、(株)オプトネクサスに商号変更した。</p> <p>(ロ)主要な非連結子会社の名称等 〔主要な非連結子会社〕トプコンエンジニアリング(株)、(株)トプコン電子ビームサービス (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社 4社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため。</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(イ)持分法適用の非連結子会社数 4社 〔主要な会社名〕トプコンエンジニアリング(株)、(株)トプコン電子ビームサービス (ロ)持分法適用の関連会社数 5社 〔主要な会社名〕 Hirose.TH (H.K.) Co.,Ltd.、Topcon Korea Corporation、札幌トプコン販売(株)</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(イ)持分法適用の非連結子会社数 4社 〔主要な会社名〕トプコンエンジニアリング(株)、(株)トプコン電子ビームサービス (ロ)持分法適用の関連会社数 5社 〔主要な会社名〕 Hirose.TH (H.K.) Co.,Ltd.、Topcon Korea Corporation、札幌トプコン販売(株)</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(イ)持分法適用の非連結子会社数 4社 〔主要な会社名〕トプコンエンジニアリング(株)、(株)トプコン電子ビームサービス (ロ)持分法適用の関連会社数 5社 〔主要な会社名〕 Hirose.TH (H.K.) Co.,Ltd.、Topcon Korea Corporation、札幌トプコン販売(株)</p>

前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
<p>(八)持分法を適用していない関連会社 (TTH (Hong Kong) Co., Ltd.)は、中間連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。</p> <p>(二)持分法の適用の手続きに特に記載する必要があると認められる事項 持分法適用会社のうち、中間決算日が異なる会社については、当該会社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用している。</p>	<p>(八) 同左</p> <p>(二)持分法の適用の手続きに特に記載する必要があると認められる事項 同左</p>	<p>(八)持分法を適用していない関連会社 (TTH (Hong Kong) Co., Ltd.)は、連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。</p> <p>(二)持分法の適用の手続きに特に記載する必要があると認められる事項 持分法適用会社のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用している。</p>
<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致している。</p>	<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同左</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は、連結決算日と一致している。</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ)有価証券の評価基準及び評価方法 満期保有目的の債券 償却原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法 (ロ)たな卸資産 主として平均法による原価法又は低価法により評価しているが、在外連結子会社は平均法又は先入先出法による低価法により評価している。 前中間連結会計期間まで、当社は、たな卸資産に係る評価基準について、原価法を採用していたが、前連結会計年度末から、見込生産品に係るたな卸資産の評価基準については低価法に変更した。この変更による損益の影響はない。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ)有価証券の評価基準及び評価方法 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (ロ)たな卸資産 主として平均法による原価法又は低価法により評価しているが、在外連結子会社は平均法又は先入先出法による低価法により評価している。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ)有価証券の評価基準及び評価方法 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 (ロ)たな卸資産 同左</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)</p>
<p>重要な減価償却資産の減価償却方法 (イ)有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法を採用し、存外連結子会社は、定額法を採用している。ただし、当社及び国内連結子会社は、平成10年 4月 1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用している。 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物及び構築物 3年～50年 機械装置及び運搬具 4年～10年</p> <p>(ロ)無形固定資産 市場販売目的のソフトウェアは見込販売数量に基づく方法又は残存有効期間(3年以内)に基づく定額法によっており、自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。 在外連結子会社は、定額法を採用している。ただし、米国連結子会社の営業権については、米国財務会計基準審議会基準書第142号(営業権及びその他の無形固定資産)により償却していない。</p> <p>重要な引当金の計上基準 (イ)貸倒引当金 当社及び連結子会社は、債権の貸倒損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p>	<p>重要な減価償却資産の減価償却方法 (イ)有形固定資産 同左</p> <p>(ロ)無形固定資産 市場販売目的のソフトウェアは、見込販売数量に基づく方法又は残存有効期間(3年以内)に基づく定額法によっており、自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。 在外連結子会社は定額法を採用している。ただし、米国連結子会社の営業権については、米国財務会計基準審議会基準書第142号(営業権及びその他の無形固定資産)により償却をしていない。同基準は、取得した営業権及び耐用年数が確定できない無形固定資産については、償却を行わず、年1回あるいは減損の可能性を示す事象が発生した時点で、減損の有無を認識するものである。</p> <p>重要な引当金の計上基準 (イ)貸倒引当金 同左</p>	<p>重要な減価償却資産の減価償却方法 (イ)有形固定資産 同左</p> <p>(ロ)無形固定資産 市場販売目的のソフトウェアは、見込販売数量に基づく方法又は残存有効期間(3年以内)に基づく定額法によっており、自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。 在外連結子会社は定額法を採用している。ただし、米国連結子会社の営業権については、米国財務会計基準審議会基準書第142号(営業権およびその他の無形固定資産)により償却していない。 なお、当連結会計年度から米国子会社の営業権について「営業権及びその他の無形固定資産に係る会計基準(米国財務会計基準審議会基準書第142号)」を適用している。同基準は取得した営業権および耐用年数が確定できない無形固定資産については、償却を行わず、年1回あるいは減損の可能性を示す事象が発生した時点で、減損の有無を認識するものである。同基準の適用に伴い、従来の方法によった場合に比べ、経常利益および税金等調整前当期純利益は、それぞれ125,609千円多く計上されている。</p> <p>重要な引当金の計上基準 (イ)貸倒引当金 同左</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)</p>
<p>(ロ)退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は、主として、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 数理計算上の差異は、主として、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法によりそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>(ハ)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく中間期末要支給額を計上している。</p> <p>(ニ)訴訟対応引当金 係争中の訴訟による支出に備えるため、将来予想される賠償・和解等に伴う金額を見積もり計上している。</p> <p>重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めている。</p> <p>重要なリース取引の処理方法 主として、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>(ロ)退職給付引当金 同左</p> <p>(ハ)役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(ニ)</p> <p>重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>重要なリース取引の処理方法 同左</p>	<p>(ロ)退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は、主として、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 数理計算上の差異は、主として、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法によりそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>(ハ)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上している。</p> <p>(ニ)</p> <p>重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めている。</p> <p>重要なリース取引の処理方法 同左</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)</p>
<p>その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (イ)消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式。 (ロ)</p> <p>(ハ)</p>	<p>ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについて特例処理を採用している。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ取引 ヘッジ対象...借入金の支払金利 (3) ヘッジ方針 デリバティブ取引の限度額を実需の範囲とする方針であり、投機目的によるデリバティブ取引は行わないこととしている。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため有効性の判定を省略している。 その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (イ)消費税等の会計処理 同左 (ロ)</p> <p>(ハ)</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (イ)消費税等の会計処理 同左 (ロ)自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 当連結会計年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用している。これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微である。なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成している。 (ハ)1株当たり当期純利益に関する会計基準等 当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。なお、これによる影響はない。</p>
<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資である。</p>	<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)</p>
<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「投資有価証券評価損益」(8,743千円)は、金額の重要性があるため、当中間連結会計期間において区分掲記することとした。</p> <p>また、前中間連結会計期間において投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「定期預金の預入による支出」(250,842千円)及び「定期預金の払戻による収入」(474,260千円)は、金額の重要性があるため、当中間連結会計期間において区分掲記することとした。</p>	<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前中間連結会計期間において営業活動によるキャッシュ・フローに区分掲記していた「未収入金の増減額」(当中間連結会計期間 73,348千円)は、金額の重要性がなくなったため、当中間連結会計期間において「その他」に含めて表示することに変更した。</p> <p>また、前中間連結会計期間において財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「自己株式の取得による支出」(2,743千円)は、金額の重要性があるため、当中間連結会計期間において区分掲記することとした。</p>

追加情報

<p>前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)</p>
<p>(米国財務会計基準審議会(FASB)基準書第142号「営業権及びその他の無形固定資産」)</p> <p>当中間連結会計期間より米国子会社の営業権について「営業権及びその他の無形固定資産に係る会計基準(米国財務会計基準審議会基準書第142号)」を適用している。同基準は取得した営業権および耐用年数が確定できない無形固定資産については、償却を行わず、年1回あるいは減損の可能性を示す事象が発生した時点で、減損の有無を認識するものである。同基準の適用に伴い、従来の方法によった場合に比べ、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ56,151千円多く計上されている。</p> <p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>当中間連結会計期間より「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用している。これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響は軽微である。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成している。</p>	<p>(総報酬制による社会保険料の会社負担額)</p> <p>従来、賞与に対する社会保険料会社負担額は支出時の費用として処理していたが、平成15年4月から社会保険料の算定方法に総報酬制が導入されたことに伴い、重要性が増したため、当中間連結会計期間から未払賞与に対応する負担額を費用処理する方法に変更した。</p> <p>この変更により、前中間連結会計期間と同一の方法によった場合に比べ、営業利益は158,297千円、経常利益・税金等調整前中間純利益は165,794千円、それぞれ減少している。</p>	

前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
		<p>(厚生年金基金の代行部分の返上)</p> <p>当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年3月14日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けている。</p> <p>当社は「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして処理している。</p> <p>本処理に伴う影響額は、特別利益として187,000千円計上している。</p> <p>なお、当事業年度末における返還相当額は、5,754,000千円である。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	前連結会計年度末 (平成15年3月31日)																																													
<p>1 減価償却累計額 26,289,160千円</p> <p>2 偶発債務 次のとおり他社の借入金について経営指導念書の差入れを行っている。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>社名</th> <th>内容</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>Topcon Instruments (Malaysia) Sdn. Bhd.</td> <td>金融機関からの借入</td> <td>59,320 (RM1,809千)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td>59,320</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 受取手形割引高は次のとおりである。 受取手形割引高 150,000千円</p>	社名	内容	金額(千円)	Topcon Instruments (Malaysia) Sdn. Bhd.	金融機関からの借入	59,320 (RM1,809千)	計		59,320	<p>1 減価償却累計額 26,485,615千円</p> <p>2 偶発債務 次のとおり他社の借入金について債務の保証及び経営指導念書の差入れを行っている。 (1) 債務の保証</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>社名</th> <th>内容</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>Hirose. TH (H.K.) Co.,Ltd.</td> <td>金融機関からの借入</td> <td>348,840 (うち 主な外貨 US\$3,135千)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td>348,840</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 経営指導念書の差入れ</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>社名</th> <th>内容</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>Topcon Instruments (Malaysia) Sdn. Bhd.</td> <td>金融機関からの借入</td> <td>48,346 (RM1,624千)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td>48,346</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 受取手形割引高は次のとおりである。 受取手形割引高 0千円</p>	社名	内容	金額(千円)	Hirose. TH (H.K.) Co.,Ltd.	金融機関からの借入	348,840 (うち 主な外貨 US\$3,135千)	計		348,840	社名	内容	金額(千円)	Topcon Instruments (Malaysia) Sdn. Bhd.	金融機関からの借入	48,346 (RM1,624千)	計		48,346	<p>1 減価償却累計額 26,521,236千円</p> <p>2 偶発債務 次のとおり他社の借入金について債務の保証及び経営指導念書の差入れを行っている。 (1) 債務の保証</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>社名</th> <th>内容</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>Hirose. TH (H.K.) Co.,Ltd.</td> <td>金融機関からの借入</td> <td>226,805 (うち 主な外貨 US\$1,887千)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td>226,805</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 経営指導念書の差入れ</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>社名</th> <th>内容</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>Topcon Instruments (Malaysia) Sdn. Bhd.</td> <td>金融機関からの借入</td> <td>32,310 (RM1,005千)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td>32,310</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 受取手形割引高は次のとおりである。 受取手形割引高 150,155千円</p>	社名	内容	金額(千円)	Hirose. TH (H.K.) Co.,Ltd.	金融機関からの借入	226,805 (うち 主な外貨 US\$1,887千)	計		226,805	社名	内容	金額(千円)	Topcon Instruments (Malaysia) Sdn. Bhd.	金融機関からの借入	32,310 (RM1,005千)	計		32,310
社名	内容	金額(千円)																																													
Topcon Instruments (Malaysia) Sdn. Bhd.	金融機関からの借入	59,320 (RM1,809千)																																													
計		59,320																																													
社名	内容	金額(千円)																																													
Hirose. TH (H.K.) Co.,Ltd.	金融機関からの借入	348,840 (うち 主な外貨 US\$3,135千)																																													
計		348,840																																													
社名	内容	金額(千円)																																													
Topcon Instruments (Malaysia) Sdn. Bhd.	金融機関からの借入	48,346 (RM1,624千)																																													
計		48,346																																													
社名	内容	金額(千円)																																													
Hirose. TH (H.K.) Co.,Ltd.	金融機関からの借入	226,805 (うち 主な外貨 US\$1,887千)																																													
計		226,805																																													
社名	内容	金額(千円)																																													
Topcon Instruments (Malaysia) Sdn. Bhd.	金融機関からの借入	32,310 (RM1,005千)																																													
計		32,310																																													

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は従業員給料手当4,017,599千円、貸倒引当金繰入額144,100千円、退職給付引当金繰入額286,254千円、減価償却費400,800千円である。	1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は従業員給料手当3,977,510千円、貸倒引当金繰入額238,835千円、退職給付引当金繰入額220,124千円、減価償却費392,512千円である。	1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は従業員給料手当7,742,440千円、貸倒引当金繰入額336,214千円、退職給付引当金繰入額568,192千円、減価償却費969,137千円である。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成14年9月30日)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年9月30日)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年3月31日)
現金及び預金勘定 10,740,874千円 有価証券勘定 3,499,997千円 計 14,240,871千円	現金及び預金勘定 12,371,739千円 有価証券勘定 1,199,970千円 計 13,571,709千円	現金及び預金勘定 10,669,934千円 有価証券勘定 4,399,976千円 計 15,069,910千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 490,498千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 561,228千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 418,206千円
現金及び現金同等物 13,750,373千円	現金及び現金同等物 13,010,481千円	現金及び現金同等物 14,651,704千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)																																																																																										
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置及び運搬具 (千円)</th> <th>工具器具及び備品 (千円)</th> <th>その他 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>165,710</td> <td>508,868</td> <td>29,566</td> <td>704,144</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>72,934</td> <td>321,629</td> <td>29,261</td> <td>423,824</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>92,776</td> <td>187,239</td> <td>305</td> <td>280,320</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>2 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>127,323千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>152,997千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>280,320千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>91,440千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>91,440千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっている。</p>		機械装置及び運搬具 (千円)	工具器具及び備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	165,710	508,868	29,566	704,144	減価償却累計額相当額	72,934	321,629	29,261	423,824	中間期末残高相当額	92,776	187,239	305	280,320	1年以内	127,323千円	1年超	152,997千円	合計	280,320千円	支払リース料	91,440千円	減価償却費相当額	91,440千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置及び運搬具 (千円)</th> <th>工具器具及び備品 (千円)</th> <th>その他 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>149,480</td> <td>413,772</td> <td>3,844</td> <td>567,096</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>57,426</td> <td>295,461</td> <td>320</td> <td>353,207</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>92,054</td> <td>118,311</td> <td>3,524</td> <td>213,889</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>2 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>87,658千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>126,231千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>213,889千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>62,211千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>62,211千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		機械装置及び運搬具 (千円)	工具器具及び備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	149,480	413,772	3,844	567,096	減価償却累計額相当額	57,426	295,461	320	353,207	中間期末残高相当額	92,054	118,311	3,524	213,889	1年以内	87,658千円	1年超	126,231千円	合計	213,889千円	支払リース料	62,211千円	減価償却費相当額	62,211千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置及び運搬具 (千円)</th> <th>工具器具及び備品 (千円)</th> <th>その他 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>180,941</td> <td>433,467</td> <td>9,989</td> <td>624,397</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>87,195</td> <td>287,661</td> <td>8,032</td> <td>382,888</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>93,746</td> <td>145,806</td> <td>1,957</td> <td>241,509</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>108,153千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>133,356千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>241,509千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>162,156千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>162,156千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		機械装置及び運搬具 (千円)	工具器具及び備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	180,941	433,467	9,989	624,397	減価償却累計額相当額	87,195	287,661	8,032	382,888	期末残高相当額	93,746	145,806	1,957	241,509	1年以内	108,153千円	1年超	133,356千円	合計	241,509千円	支払リース料	162,156千円	減価償却費相当額	162,156千円
	機械装置及び運搬具 (千円)	工具器具及び備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)																																																																																								
取得価額相当額	165,710	508,868	29,566	704,144																																																																																								
減価償却累計額相当額	72,934	321,629	29,261	423,824																																																																																								
中間期末残高相当額	92,776	187,239	305	280,320																																																																																								
1年以内	127,323千円																																																																																											
1年超	152,997千円																																																																																											
合計	280,320千円																																																																																											
支払リース料	91,440千円																																																																																											
減価償却費相当額	91,440千円																																																																																											
	機械装置及び運搬具 (千円)	工具器具及び備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)																																																																																								
取得価額相当額	149,480	413,772	3,844	567,096																																																																																								
減価償却累計額相当額	57,426	295,461	320	353,207																																																																																								
中間期末残高相当額	92,054	118,311	3,524	213,889																																																																																								
1年以内	87,658千円																																																																																											
1年超	126,231千円																																																																																											
合計	213,889千円																																																																																											
支払リース料	62,211千円																																																																																											
減価償却費相当額	62,211千円																																																																																											
	機械装置及び運搬具 (千円)	工具器具及び備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)																																																																																								
取得価額相当額	180,941	433,467	9,989	624,397																																																																																								
減価償却累計額相当額	87,195	287,661	8,032	382,888																																																																																								
期末残高相当額	93,746	145,806	1,957	241,509																																																																																								
1年以内	108,153千円																																																																																											
1年超	133,356千円																																																																																											
合計	241,509千円																																																																																											
支払リース料	162,156千円																																																																																											
減価償却費相当額	162,156千円																																																																																											

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間)

1 時価のある有価証券

区分	前中間連結会計期間(平成14年9月30日)		
	取得原価 (千円)	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	差額(千円)
その他有価証券			
株式	1,504,963	1,447,584	57,379
計	1,504,963	1,447,584	57,379

2 時価評価されていない主な有価証券(時価のある有価証券のうち満期保有目的の債券を除く)

区分	前中間連結会計期間(平成14年9月30日)
(1) 満期保有目的の債券	中間連結貸借対照表計上額(千円)
国債・地方債等	3,499,997
計	3,499,997
(2) その他有価証券	中間連結貸借対照表計上額(千円)
株式	64,667
その他	3,199
計	67,866

(当中間連結会計期間)

1 時価のある有価証券

区分	当中間連結会計期間(平成15年9月30日)		
	取得原価 (千円)	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	差額(千円)
その他有価証券			
株式	1,018,565	1,547,117	528,552
計	1,018,565	1,547,117	528,552

2 時価評価されていない主な有価証券(時価のある有価証券のうち満期保有目的の債券を除く)

区分	当中間連結会計期間(平成15年9月30日)
(1) 満期保有目的の債券	中間連結貸借対照表計上額(千円)
国債・地方債等	1,199,970
計	1,199,970
(2) その他有価証券	中間連結貸借対照表計上額(千円)
株式	125,167
その他	3,199
計	128,826

(前連結会計年度)

1 時価のある有価証券

区分	前連結会計年度(平成15年3月31日)		
	取得原価 (千円)	連結貸借 対照表計上額(千円)	差額(千円)
その他有価証券			
株式	953,344	920,170	33,174
計	953,344	920,170	33,174

2 時価評価されていない主な有価証券(時価のある有価証券のうち満期保有目的の債券を除く)

区分	前連結会計年度(平成15年3月31日)
(1) 満期保有目的の債券	連結貸借対照表計上額(千円)
国債・地方債等	4,399,976
計	4,399,976
(2) その他有価証券	連結貸借対照表計上額(千円)
株式	74,640
その他	3,199
計	77,839

(デリバティブ取引関係)

(前中間連結会計期間)(平成14年9月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

対象物の種類	取引の種類	契約額等(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
通貨	為替予約取引	2,126,338	2,137,013	10,675

(当中間連結会計期間)(平成15年9月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

対象物の種類	取引の種類	契約額等(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
通貨	為替予約取引	228,613	238,014	9,401

(前連結会計年度)(平成15年3月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

対象物の種類	取引の種類	契約額等(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
通貨	為替予約取引	915,271	888,917	26,354

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)

区分	医用機器 事業 (千円)	測量機器 事業 (千円)	産業機器 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	11,327,968	14,420,478	6,454,562	32,203,008	0	32,203,008
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	0	0	0	0	0
計	11,327,968	14,420,478	6,454,562	32,203,008	0	32,203,008
営業費用	11,012,967	13,949,492	6,443,378	31,405,837	0	31,405,837
営業利益	315,001	470,986	11,184	797,171	0	797,171

(注) 1 事業区分の方法

当社の事業区分は、製品の種類・性質を考慮して区分している。

2 各事業区分の主要製品

(1) 医用機器事業.....眼底カメラ、眼圧計、スリットランプ、視野計、手術用顕微鏡、レーザー光凝固装置、角膜内皮細胞撮影装置、デジタル画像ファイリングシステム(IMAGEnet)、メガネレンズ加工機、視力測定システム、オートケラトレフラクトメーター、検眼ユニット、眼鏡店販売支援システム

(2) 測量機器事業.....レベル、セオドライト、光波距離計、トータルステーション、自動追尾トータルステーション、ノンプリズムトータルステーション、データコレクター、ローテティングレーザー、パイプレーザー、マシンコントロールシステム、測量用GPS受信機、リアルタイムGPSシステム、デジタル写真測量システム、土木システム

(3) 産業機器事業.....ウェーハ表面検査装置、チップ外観検査装置、プロキシミティ露光装置、走査電子顕微鏡、半導体専用電子ビーム測長機、特需品(防衛庁納入品)、照度計、色彩輝度計、測定顕微鏡、投影機、高精度レンズ、回折光学素子、赤外光学系、DVD用光学部品、液晶プロジェクター用光学部品、複写機用光学ユニット

当中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

区分	医用機器 事業 (千円)	測量機器 事業 (千円)	産業機器 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	11,650,374	14,649,852	7,180,560	33,480,786	0	33,480,786
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	0	0	0	0	0
計	11,650,374	14,649,852	7,180,560	33,480,786	0	33,480,786
営業費用	10,924,685	13,616,639	7,116,176	31,657,500	0	31,657,500
営業利益	725,689	1,033,213	64,384	1,823,286	0	1,823,286

(注) 1 事業区分の方法

当社の事業区分は、製品の種類・性質を考慮して区分している。

2 各事業区分の主要製品

- (1) 医用機器事業.....眼底カメラ、眼圧計、スリットランプ、視野計、手術用顕微鏡、レーザー光凝固装置、角膜内皮細胞撮影装置、デジタル画像ファイリングシステム (IMAGEnet)、メガネレンズ加工機、視力測定システム、オートケラトレフラクトメーター、検眼ユニット、眼鏡店販売支援システム
- (2) 測量機器事業.....レベル、セオドライト、トータルステーション、自動追尾トータルステーション、ノンプリズムトータルステーション、データコレクター、ローテーティングレーザー、パイプレーザー、マシンコントロールシステム、測量用GPS受信機、GPS自動観測システム、GPS高精度位置情報システム、デジタル写真測量システム、土木システム
- (3) 産業機器事業.....ウェーハ表面検査装置、チップ外観検査装置、プロキシミティ露光装置、マルチステップ式露光装置、走査電子顕微鏡、半導体専用電子ビーム測長機、特需品(防衛庁納入品)、照度計、色彩輝度計、測定顕微鏡、投影機、高精度レンズ、回折光学素子、赤外光学系、DVD光ピックアップ用光学部品、プロジェクター用光学ユニット、複写機用光学ユニット

(参考)平成15年10月1日より、「産業機器事業」内の(光デバイス)を「産業機器事業」から分離独立させ、「光デバイス事業」としている。

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

区分	医用機器 事業 (千円)	測量機器 事業 (千円)	産業機器 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	23,958,166	28,226,828	15,221,730	67,406,724	0	67,406,724
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	0	0	0	0	0
計	23,958,166	28,226,828	15,221,730	67,406,724	0	67,406,724
営業費用	22,391,881	27,451,150	14,830,861	64,673,892	0	64,673,892
営業利益	1,566,285	775,678	390,869	2,732,832	0	2,732,832

(注) 1 事業区分の方法

当社の事業区分は、製品の種類・性質を考慮して区分している。

2 各事業区分の主要製品

- (1) 医用機器事業.....眼底カメラ、眼圧計、スリットランプ、視野計、手術用顕微鏡、レーザー光凝固装置、角膜内皮細胞撮影装置、デジタル画像ファイリングシステム (IMAGEnet)、メガネレンズ加工機、視力測定システム、オートケラトレフラクトメーター、検眼ユニット、眼鏡店販売支援システム
- (2) 測量機器事業.....レベル、セオドライト、トータルステーション、自動追尾トータルステーション、ノンプリズムトータルステーション、データコレクター、ローテーティングレーザー、パイプレーザー、マシンコントロールシステム、測量用GPS受信機、GPS自動観測システム、GPS高精度位置情報システム、デジタル写真測量システム、土木システム
- (3) 産業機器事業.....ウェーハ表面検査装置、チップ外観検査装置、プロキシミティ露光装置、走査電子顕微鏡、半導体専用電子ビーム測長機、特需品(防衛庁納入品)、照度計、色彩輝度計、測定顕微鏡、投影機、高精度レンズ、回折光学素子、赤外光学系、DVD用光学部品、液晶プロジェクター用光学部品、複写機用光学ユニット

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	ヨーロッパ (千円)	アジア・ オセアニア (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	15,143,025	8,237,195	5,457,650	3,365,138	32,203,008	0	32,203,008
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,845,838	726,581	10,119	272,677	6,855,215	(6,855,215)	0
計	20,988,863	8,963,776	5,467,769	3,637,815	39,058,223	(6,855,215)	32,203,008
営業費用	20,458,606	8,778,161	5,441,475	3,626,047	38,304,289	(6,898,452)	31,405,837
営業利益	530,257	185,615	26,294	11,768	753,934	43,237	797,171

(注) 1 地域は、地理的近接度により区分している。

2 「日本」以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりである。

- (1) 北米.....米国、カナダ
- (2) ヨーロッパ.....オランダ、ドイツ、フランス、英国、スペイン、スウェーデン
- (3) アジア・オセアニア.....中国、シンガポール、オーストラリア

当中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	ヨーロッパ (千円)	中国 (千円)	アジア・ オセアニア (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	14,982,086	7,843,153	6,706,330	2,668,982	1,280,235	0	33,480,786
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,495,883	1,026,476	13,285	455,158	4,342	(7,995,144)	0
計	21,477,969	8,869,629	6,719,615	3,124,140	1,284,577	(7,995,144)	33,480,786
営業費用	20,331,980	8,687,571	6,364,050	3,062,886	1,192,656	(7,981,643)	31,657,500
営業利益	1,145,989	182,058	355,565	61,254	91,921	(13,501)	1,823,286

(注) 1 地域は、地理的近接度により区分している。

2 「日本」以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりである。

(1) 北米.....米国、カナダ

(2) ヨーロッパ.....オランダ、ドイツ、フランス、英国、スペイン、スウェーデン

(3) 中国.....中国

(4) アジア・オセアニア.....シンガポール、オーストラリア

3 前中間連結会計期間まで、「アジア・オセアニア」に含めていた中国は、その重要性が増したため、前連結会計年度末から「中国」として区分表示している。

なお、前中間連結会計期間において、当中間連結会計期間の地域区分によった場合の所在地別セグメント情報は次のとおりである。

前中間連結会計期間(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	ヨーロッパ (千円)	中国 (千円)	アジア・ オセアニア (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	15,143,025	8,237,195	5,457,650	2,154,694	1,210,444	0	32,203,008
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,845,838	726,581	10,119	265,151	7,526	(6,855,215)	0
計	20,988,863	8,963,776	5,467,769	2,419,845	1,217,970	(6,855,215)	32,203,008
営業費用	20,458,606	8,778,161	5,441,475	2,492,557	1,133,490	(6,898,452)	31,405,837
営業利益又は 営業損失()	530,257	185,615	26,294	72,712	84,480	43,237	797,171

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	ヨーロッパ (千円)	中国 (千円)	アジア・ オセアニア (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	32,035,901	15,446,248	12,849,437	4,483,333	2,591,805	0	67,406,724
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	11,487,993	1,645,110	33,924	512,802	8,634	(13,688,463)	0
計	43,523,894	17,091,358	12,883,361	4,996,135	2,600,439	(13,688,463)	67,406,724
営業費用	41,964,072	16,656,694	12,272,234	5,025,512	2,423,181	(13,667,801)	64,673,892
営業利益又は 営業損失()	1,559,822	434,664	611,127	29,377	177,258	(20,662)	2,732,832

(注) 1 地域は、地理的近接度により区分している。

2 「日本」以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりである。

(1) 北米.....米国、カナダ

(2) ヨーロッパ.....オランダ、ドイツ、フランス、英国、スペイン、スウェーデン

(3) 中国.....中国

(4) アジア・オセアニア.....シンガポール、オーストラリア

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)

	北米	ヨーロッパ	アジア・オセアニア	その他	計
海外売上高(千円)	8,431,849	6,217,670	5,711,694	651,263	21,012,476
連結売上高(千円)					32,203,008
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	26.2	19.3	17.8	2.0	65.3

- (注) 1 地域は、地理的近接度により区分している。
 2 各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりである。
 (1) 北米.....米国、カナダ
 (2) ヨーロッパ.....オランダ、ドイツ、フランス、英国、スペイン、スウェーデン
 (3) アジア・オセアニア.....シンガポール、中国、台湾、オーストラリア
 (4) その他.....エジプト、イラン、UAE
 3 海外売上高は当社及び連結子会社の日本以外の国又は地域における売上高である。

当中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

	北米	ヨーロッパ	中国	アジア・オセアニア	その他	計
海外売上高(千円)	7,970,473	7,381,959	3,911,750	2,117,056	765,176	22,146,414
連結売上高(千円)						33,480,786
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	23.8	22.0	11.7	6.3	2.3	66.1

- (注) 1 地域は、地理的近接度により区分している。
 2 各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりである。
 (1) 北米.....米国、カナダ
 (2) ヨーロッパ.....オランダ、ドイツ、フランス、英国、スペイン、スウェーデン
 (3) 中国.....中国
 (4) アジア・オセアニア.....シンガポール、台湾、オーストラリア
 (5) その他.....エジプト、イラン、中南米、UAE
 3 前中間連結会計期間まで、「アジア・オセアニア」に含めていた中国は、その重要性が増したため、前連結会計年度末から「中国」として区分表示している。
 なお、前中間連結会計期間において、当中間連結会計期間の地域区分によった場合の所在地別セグメント情報は次のとおりである。

前中間連結会計期間(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)

	北米	ヨーロッパ	中国	アジア・オセアニア	その他	計
海外売上高(千円)	8,431,850	6,217,670	3,332,705	2,378,988	651,263	21,012,476
連結売上高(千円)						32,203,008
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	26.2	19.3	10.4	7.4	2.0	65.3

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

	北米	ヨーロッパ	中国	アジア・オセアニア	その他	計
海外売上高(千円)	15,214,651	14,419,529	6,323,016	5,737,169	1,913,014	43,607,379
連結売上高(千円)						67,406,724
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	22.6	21.4	9.4	8.5	2.8	64.7

(注) 1 地域は、地理的近接度により区分している。

2 各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりである。

(1) 北米.....米国、カナダ

(2) ヨーロッパ.....オランダ、ドイツ、フランス、英国、スペイン、スウェーデン

(3) 中国.....中国

(4) アジア・オセアニア.....シンガポール、台湾、オーストラリア

(5) その他.....エジプト、イラン、中南米、UAE

(1 株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
1株当たり純資産額 648円30銭 1株当たり中間純利益 3円79銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。 (追加情報) 当中間連結会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。なお、これによる影響は軽微である。	1株当たり純資産額 668円12銭 1株当たり中間純利益 15円90銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。	1株当たり純資産額 658円16銭 1株当たり当期純利益 12円06銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。 当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。なお、これによる影響はない。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	175,415	720,517	556,195
普通株主に帰属しない金額(千円)	0	0	0
普通株式に係る 中間(当期)純利益(千円)	175,415	720,517	556,195
期中平均株式数(株)	46,336,105	45,323,572	46,128,954

(2) 【その他】

該当事項はない。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間会計期間末 (平成15年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成15年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1		5,721,359		7,492,197		5,683,539		
2		1,260,837		1,972,861		920,610		
3		7,882,420		8,041,662		9,316,881		
4		3,499,996		1,199,970		4,399,975		
5		5,805,243		5,749,963		4,964,913		
6		1,216,463		1,532,528		1,470,563		
7	4	731,663		1,157,473		606,017		
		92,027		11,980		12,139		
			26,025,958	50.8	27,134,677	51.6	27,350,362	52.4
固定資産								
1 有形固定資産								
(1)		4,248,750		4,039,965		4,143,690		
(2)		1,184,052		1,234,670		1,218,364		
(3)		1,055,073		1,047,749		1,027,450		
(4)		440,119		671,943		437,487		
		6,927,995	13.5	6,994,329	13.3	6,826,993	13.1	
2		407,604	0.8	321,925	0.6	363,702	0.7	
3 投資その他の資産								
(1)		1,464,718		1,619,388		948,982		
(2)		14,647,119		14,853,675		14,853,675		
(3)		3,000		3,000		3,000		
(4)		2,979,910		2,844,513		3,016,957		
(5)		433,022		441,472		441,782		
		114,421		92,141		91,981		
		1,514,000		1,514,000		1,514,000		
		17,899,349	34.9	18,155,909	34.5	17,658,416	33.8	
			25,234,948	49.2	25,472,164	48.4	24,849,112	47.6
			51,260,907	100.0	52,606,841	100.0	52,199,475	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間会計期間末 (平成15年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成15年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1	支払手形	1,223,375		1,520,959		1,550,704		
2	買掛金	3,497,784		3,625,324		3,755,340		
3	短期借入金	4,220,000		1,220,000		4,220,000		
4	社債	3,000,000		0		3,000,000		
5	未払費用	1,830,472		1,930,006		2,030,346		
6	未払法人税等	384,022		634,767		421,544		
7	その他	498,447		938,630		611,655		
	流動負債合計	14,654,103	28.6	9,869,688	18.7	15,589,591	29.9	
固定負債								
1	長期借入金	1,500,000		7,500,000		1,500,000		
2	退職給付引当金	6,735,060		6,473,586		6,540,286		
3	役員退職慰労引当金	115,754		111,079		130,051		
	固定負債合計	8,350,814	16.3	14,084,665	26.8	8,170,337	15.6	
	負債合計	23,004,917	44.9	23,954,353	45.5	23,759,928	45.5	
(資本の部)								
資本金								
資本剰余金								
1	資本準備金	12,787,169		12,787,169		12,787,169		
2	その他資本剰余金	0		45,924		0		
	資本剰余金合計	12,787,169	24.9	12,833,093	24.4	12,787,169	24.5	
利益剰余金								
1	利益準備金	571,980		571,980		571,980		
2	任意積立金	4,382,000		4,382,000		4,382,000		
3	中間(当期)未処分利益	279,228		814,629		575,966		
	利益剰余金合計	5,233,209	10.2	5,768,610	11.0	5,529,947	10.6	
	その他有価証券評価差額金	58,371	0.1	309,577	0.6	32,842	0.1	
	自己株式	3,987		556,763	1.1	142,697	0.3	
	資本合計	28,255,989	55.1	28,652,487	54.5	28,439,547	54.5	
	負債・資本合計	51,260,907	100.0	52,606,841	100.0	52,199,475	100.0	

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		17,718,839	100.0	17,817,900	100.0	36,930,376	100.0
売上原価		13,193,203	74.5	12,865,238	72.2	27,262,766	73.8
売上総利益		4,525,635	25.5	4,952,661	27.8	9,667,609	26.2
販売費及び一般管理費		4,180,944	23.6	3,993,038	22.4	8,437,105	22.8
営業利益		344,691	1.9	959,623	5.4	1,230,503	3.3
営業外収益	1	325,776	1.8	382,113	2.1	423,623	1.1
営業外費用	2	219,314	1.2	610,078	3.4	826,911	2.2
経常利益		451,153	2.5	731,657	4.1	827,215	2.2
特別利益	3	46,056	0.3	76,678	0.4	314,056	0.9
特別損失	4	186,020	1.0	0	0.0	738,159	2.0
税引前中間(当期)純利益		311,188	1.8	808,335	4.5	403,111	1.1
法人税、住民税 及び事業税		317,000		580,000		357,000	
法人税等調整額		154,393	162,607	101,908	478,091	445,540	88,540
中間(当期)純利益		148,582	0.8	330,244	1.9	491,652	1.3
前期繰越利益		130,646		484,385		130,646	
中間配当額		0		0		46,332	
中間(当期)未処分利益		279,228		814,629		575,966	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等 に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直 入法により処理し、売却原 価は、移動平均法により算 定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 製品 総平均法による原価法又は低 価法 仕掛品 個別法による原価法又は総平 均法による低価法 原材料・貯蔵品 移動平均法による原価法又は 低価法 たな卸資産に係る評価基準に ついて、従来から、原価法を採 用しており、前中間会計期間末 においても原価法を採用してい たが、前事業年度末から、見込 生産品に係るたな卸資産の評価 基準については低価法に変更し た。この変更による損益の影響 はない。</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年 4月 1日 以降取得した建物(建物附属設備 を除く)については、定額法を 採用している。 なお、主な耐用年数は以下の とおりである。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 4～10年</p> <p>(2) 無形固定資産 市場販売目的のソフトウェア は、見込販売数量に基づく方法 又は残存有効期間(3年以内)に 基づく定額法によっており、自 社利用のソフトウェアは、社内 における利用可能期間(5年)に 基づく定額法を採用している。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 同左</p> <p>(2) たな卸資産 製品 総平均法による原価法又は低 価法 仕掛品 個別法による原価法又は総平 均法による低価法 原材料・貯蔵品 移動平均法による原価法又は 低価法</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づ く時価法 (評価差額は、全部資本直 入法により処理し、売却原 価は、移動平均法により算 定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 製品 同左 仕掛品 同左 原材料・貯蔵品 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)</p>
<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 投資損失引当金 子会社株式等の価値の減少に備えるため投資先の財政状態等を勘案して計上している。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれの発生の翌事業年度から費用処理することとしている。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、当社の内規に基づく中間期末要支給額を計上している。</p> <p>4 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。</p> <p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 投資損失引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>4 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>5 リース取引の処理方法 同左</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 投資損失引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上している。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしている。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、当社の内規に基づく期末要支給額を計上している。</p> <p>4 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。</p> <p>5 リース取引の処理方法 同左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)</p>
<p>6</p> <p>7 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理について消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。 (2) (3)</p>	<p>6 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについて特例処理を採用している。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ取引 ヘッジ対象...借入金の支払金利 (3) ヘッジ方針 デリバティブ取引の限度額を実需の範囲とする方針であり、投機目的によるデリバティブ取引は行わないこととしている。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため有効性の判定を省略している。</p> <p>7 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理について同左 (2) (3)</p>	<p>6 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理について同左 (2) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 当事業年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用している。これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微である。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成している。 (3) 1株当たり当期純利益に関する会計基準等 当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。 なお、これによる影響はない。</p>

追加情報

<p>前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)</p>
<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計) 当中間期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用している。これによる当中間期の損益に与える影響は軽微である。なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間期における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成している。これに伴い、前中間期において流動資産の「その他」に含めて表示していた自己株式(百万円)は、当中間期末においては資本に対する控除項目としている。</p>	<p>(総報酬制による社会保険の会社負担額) 従来、賞与に対する社会保険料会社負担額は支出時の費用として処理していたが、平成15年4月から社会保険料の算定方法に総報酬制が導入されたことに伴い、その重要性が増したため、当中間会計期間から未払賞与に対応する負担額を費用処理する方法に変更した。 この変更により、前中間会計期間と同一の方法によった場合に比べ、営業利益・経常利益・税引前中間純利益はそれぞれ、118,000千円減少している。</p>	<p>(厚生年金基金の代行部分の返上) 当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年3月14日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けている。 当社は「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして処理している。 本処理に伴う影響額は、特別利益として187,000千円計上している。 なお、当事業年度末における返還相当額は、5,754,000千円である。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成14年9月30日)	当中間会計期間末 (平成15年9月30日)	前事業年度末 (平成15年3月31日)																																																																																																			
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 16,880,565千円</p> <p>2 偶発債務 次のとおり他社の借入金について債務の保証及び保証類似行為を行っている。</p> <p>(1) 債務の保証</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>社名</th> <th>内容</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>Topcon America Corporation</td> <td>金融機関からの借入</td> <td>1,668,600 (US\$ 13,500千)</td> </tr> <tr> <td>Topcon Australia Pty. Ltd.</td> <td>"</td> <td>255,579 (A\$ 3,722千)</td> </tr> <tr> <td>Topcon Europe B.V.</td> <td>"</td> <td>2,671,756 (EUR 21,923千)</td> </tr> <tr> <td>Topcon (Great Britain) Ltd.</td> <td>"</td> <td>391,000 (STG 2,000千)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td>4,986,935</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 保証類似行為</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>社名</th> <th>内容</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(保証予約) Topcon America Corporation</td> <td>金融機関からの借入</td> <td>865,200 (US\$ 7,000千)</td> </tr> <tr> <td>(経営指導念書) Topcon Europe B.V.</td> <td>"</td> <td>2,684,674 (EUR 22,029千)</td> </tr> <tr> <td>Topcon South Asia Pte.Ltd.</td> <td>"</td> <td>69,810 (S\$ 1,000千)</td> </tr> <tr> <td>Topcon Instruments (Malaysia) Sdn. Bhd.</td> <td>"</td> <td>59,320 (RM 1,809千)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td>3,679,004</td> </tr> </tbody> </table>	社名	内容	金額(千円)	Topcon America Corporation	金融機関からの借入	1,668,600 (US\$ 13,500千)	Topcon Australia Pty. Ltd.	"	255,579 (A\$ 3,722千)	Topcon Europe B.V.	"	2,671,756 (EUR 21,923千)	Topcon (Great Britain) Ltd.	"	391,000 (STG 2,000千)	計		4,986,935	社名	内容	金額(千円)	(保証予約) Topcon America Corporation	金融機関からの借入	865,200 (US\$ 7,000千)	(経営指導念書) Topcon Europe B.V.	"	2,684,674 (EUR 22,029千)	Topcon South Asia Pte.Ltd.	"	69,810 (S\$ 1,000千)	Topcon Instruments (Malaysia) Sdn. Bhd.	"	59,320 (RM 1,809千)	計		3,679,004	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 16,765,847千円</p> <p>2 偶発債務 次のとおり他社の借入金について債務の保証及び保証類似行為を行っている。</p> <p>(1) 債務の保証</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>社名</th> <th>内容</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>Topcon America Corporation</td> <td>金融機関からの借入</td> <td>2,301,125 (US\$ 20,500千)</td> </tr> <tr> <td>Topcon Australia Pty. Ltd.</td> <td>"</td> <td>23,187 (A\$ 300千)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td>2,324,312</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 保証類似行為</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>社名</th> <th>内容</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(保証予約)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(経営指導念書) Topcon Europe B.V.</td> <td>金融機関からの借入</td> <td>2,460,500 (EUR 18,827千)</td> </tr> <tr> <td>Topcon Instruments (Malaysia) Sdn. Bhd.</td> <td>"</td> <td>48,346 (RM 1,624千)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td>2,508,847</td> </tr> </tbody> </table>	社名	内容	金額(千円)	Topcon America Corporation	金融機関からの借入	2,301,125 (US\$ 20,500千)	Topcon Australia Pty. Ltd.	"	23,187 (A\$ 300千)	計		2,324,312	社名	内容	金額(千円)	(保証予約)			(経営指導念書) Topcon Europe B.V.	金融機関からの借入	2,460,500 (EUR 18,827千)	Topcon Instruments (Malaysia) Sdn. Bhd.	"	48,346 (RM 1,624千)	計		2,508,847	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 16,892,513千円</p> <p>2 偶発債務 次のとおり他社の借入金について債務の保証及び保証類似行為を行っている。</p> <p>(1) 債務の保証</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>社名</th> <th>内容</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>Topcon Europe B.V.</td> <td>金融機関からの借入</td> <td>2,434,226 (EUR 18,535千)</td> </tr> <tr> <td>Topcon America Corporation</td> <td>"</td> <td>1,636,200 (US\$ 13,500千)</td> </tr> <tr> <td>Topcon (Great Britain) Ltd.</td> <td>"</td> <td>386,900 (STG 2,000千)</td> </tr> <tr> <td>Topcon Australia Pty. Ltd.</td> <td>"</td> <td>205,469 (A\$ 2,767千)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td>4,662,795</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 保証類似行為</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>社名</th> <th>内容</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(保証予約) Topcon America Corporation</td> <td>金融機関からの借入</td> <td>848,400 (US\$ 7,000千)</td> </tr> <tr> <td>(経営指導念書) Topcon Europe B.V.</td> <td>"</td> <td>2,723,902 (EUR 20,740千)</td> </tr> <tr> <td>Topcon South Asia Pte.Ltd.</td> <td>"</td> <td>68,840 (S\$ 1,000千)</td> </tr> <tr> <td>Topcon Instruments (Malaysia) Sdn. Bhd.</td> <td>"</td> <td>32,310 (RM 1,005千)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td>3,673,452</td> </tr> </tbody> </table>	社名	内容	金額(千円)	Topcon Europe B.V.	金融機関からの借入	2,434,226 (EUR 18,535千)	Topcon America Corporation	"	1,636,200 (US\$ 13,500千)	Topcon (Great Britain) Ltd.	"	386,900 (STG 2,000千)	Topcon Australia Pty. Ltd.	"	205,469 (A\$ 2,767千)	計		4,662,795	社名	内容	金額(千円)	(保証予約) Topcon America Corporation	金融機関からの借入	848,400 (US\$ 7,000千)	(経営指導念書) Topcon Europe B.V.	"	2,723,902 (EUR 20,740千)	Topcon South Asia Pte.Ltd.	"	68,840 (S\$ 1,000千)	Topcon Instruments (Malaysia) Sdn. Bhd.	"	32,310 (RM 1,005千)	計		3,673,452
社名	内容	金額(千円)																																																																																																			
Topcon America Corporation	金融機関からの借入	1,668,600 (US\$ 13,500千)																																																																																																			
Topcon Australia Pty. Ltd.	"	255,579 (A\$ 3,722千)																																																																																																			
Topcon Europe B.V.	"	2,671,756 (EUR 21,923千)																																																																																																			
Topcon (Great Britain) Ltd.	"	391,000 (STG 2,000千)																																																																																																			
計		4,986,935																																																																																																			
社名	内容	金額(千円)																																																																																																			
(保証予約) Topcon America Corporation	金融機関からの借入	865,200 (US\$ 7,000千)																																																																																																			
(経営指導念書) Topcon Europe B.V.	"	2,684,674 (EUR 22,029千)																																																																																																			
Topcon South Asia Pte.Ltd.	"	69,810 (S\$ 1,000千)																																																																																																			
Topcon Instruments (Malaysia) Sdn. Bhd.	"	59,320 (RM 1,809千)																																																																																																			
計		3,679,004																																																																																																			
社名	内容	金額(千円)																																																																																																			
Topcon America Corporation	金融機関からの借入	2,301,125 (US\$ 20,500千)																																																																																																			
Topcon Australia Pty. Ltd.	"	23,187 (A\$ 300千)																																																																																																			
計		2,324,312																																																																																																			
社名	内容	金額(千円)																																																																																																			
(保証予約)																																																																																																					
(経営指導念書) Topcon Europe B.V.	金融機関からの借入	2,460,500 (EUR 18,827千)																																																																																																			
Topcon Instruments (Malaysia) Sdn. Bhd.	"	48,346 (RM 1,624千)																																																																																																			
計		2,508,847																																																																																																			
社名	内容	金額(千円)																																																																																																			
Topcon Europe B.V.	金融機関からの借入	2,434,226 (EUR 18,535千)																																																																																																			
Topcon America Corporation	"	1,636,200 (US\$ 13,500千)																																																																																																			
Topcon (Great Britain) Ltd.	"	386,900 (STG 2,000千)																																																																																																			
Topcon Australia Pty. Ltd.	"	205,469 (A\$ 2,767千)																																																																																																			
計		4,662,795																																																																																																			
社名	内容	金額(千円)																																																																																																			
(保証予約) Topcon America Corporation	金融機関からの借入	848,400 (US\$ 7,000千)																																																																																																			
(経営指導念書) Topcon Europe B.V.	"	2,723,902 (EUR 20,740千)																																																																																																			
Topcon South Asia Pte.Ltd.	"	68,840 (S\$ 1,000千)																																																																																																			
Topcon Instruments (Malaysia) Sdn. Bhd.	"	32,310 (RM 1,005千)																																																																																																			
計		3,673,452																																																																																																			
<p>3 受取手形割引高 150,000千円</p> <p>4 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産の「その他」に含めて表示している。</p>	<p>3 受取手形割引高 0千円</p> <p>4 消費税等の取扱い 同左</p>	<p>3 受取手形割引高 150,155千円</p> <p>4</p>																																																																																																			

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1 営業外収益の主要項目			
受取利息	4,346千円	1,594千円	5,147千円
受取配当金	256,195千円	336,188千円	306,584千円
2 営業外費用の主要項目			
支払利息	48,750千円	50,041千円	91,858千円
手形売却損	20,481千円	27,744千円	49,078千円
社債利息	42,000千円	35,000千円	84,000千円
為替差損		94,313千円	
たな卸資産 廃却損	6,723千円	290,159千円	236,031千円
たな卸資産 評価損	1,997千円	24,799千円	150,734千円
3 特別利益の主要項目			
投資有価証券 売却益	46,056千円	76,678千円	46,056千円
厚生年金基金 代行部分 返上益	0千円	0千円	187,000千円
過年度関係 会社支援引当 戻入益	0千円	0千円	81,000千円
4 特別損失の主要項目			
投資有価証券 評価損	159,899千円	0千円	712,039千円
関係会社 出資金評価損	26,120千円	0千円	26,120千円
5 減価償却実施額			
有形固定資産	470,120千円	431,560千円	980,860千円
無形固定資産	65,807千円	69,013千円	134,641千円

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)																																																																																						
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械及び装置 (千円)</th> <th>工具器具及び備品 (千円)</th> <th>その他 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>34,509</td> <td>347,214</td> <td>29,565</td> <td>411,289</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>14,571</td> <td>207,008</td> <td>29,260</td> <td>250,840</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>19,937</td> <td>140,205</td> <td>305</td> <td>160,448</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>2 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>78,228千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>82,220千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>160,448千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>60,749千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>60,749千円</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p>		機械及び装置 (千円)	工具器具及び備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	34,509	347,214	29,565	411,289	減価償却累計額相当額	14,571	207,008	29,260	250,840	中間期末残高相当額	19,937	140,205	305	160,448	1年内	78,228千円	1年超	82,220千円	合計	160,448千円	支払リース料	60,749千円	減価償却費相当額	60,749千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械及び装置 (千円)</th> <th>工具器具及び備品 (千円)</th> <th>その他 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>52,372</td> <td>241,652</td> <td>3,844</td> <td>297,870</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>7,561</td> <td>162,818</td> <td>320</td> <td>170,700</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>44,811</td> <td>78,834</td> <td>3,524</td> <td>127,169</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>2 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>55,112千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>72,057千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>127,169千円</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>38,235千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>38,235千円</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		機械及び装置 (千円)	工具器具及び備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	52,372	241,652	3,844	297,870	減価償却累計額相当額	7,561	162,818	320	170,700	中間期末残高相当額	44,811	78,834	3,524	127,169	1年内	55,112千円	1年超	72,057千円	合計	127,169千円	支払リース料	38,235千円	減価償却費相当額	38,235千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械及び装置 (千円)</th> <th>工具器具及び備品 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>50,990</td> <td>296,913</td> <td>347,904</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>17,676</td> <td>191,032</td> <td>208,709</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>33,313</td> <td>105,880</td> <td>139,194</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>65,246千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>73,948千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>139,194千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>105,461千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>105,461千円</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		機械及び装置 (千円)	工具器具及び備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	50,990	296,913	347,904	減価償却累計額相当額	17,676	191,032	208,709	期末残高相当額	33,313	105,880	139,194	1年内	65,246千円	1年超	73,948千円	合計	139,194千円	支払リース料	105,461千円	減価償却費相当額	105,461千円
	機械及び装置 (千円)	工具器具及び備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)																																																																																				
取得価額相当額	34,509	347,214	29,565	411,289																																																																																				
減価償却累計額相当額	14,571	207,008	29,260	250,840																																																																																				
中間期末残高相当額	19,937	140,205	305	160,448																																																																																				
1年内	78,228千円																																																																																							
1年超	82,220千円																																																																																							
合計	160,448千円																																																																																							
支払リース料	60,749千円																																																																																							
減価償却費相当額	60,749千円																																																																																							
	機械及び装置 (千円)	工具器具及び備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)																																																																																				
取得価額相当額	52,372	241,652	3,844	297,870																																																																																				
減価償却累計額相当額	7,561	162,818	320	170,700																																																																																				
中間期末残高相当額	44,811	78,834	3,524	127,169																																																																																				
1年内	55,112千円																																																																																							
1年超	72,057千円																																																																																							
合計	127,169千円																																																																																							
支払リース料	38,235千円																																																																																							
減価償却費相当額	38,235千円																																																																																							
	機械及び装置 (千円)	工具器具及び備品 (千円)	合計 (千円)																																																																																					
取得価額相当額	50,990	296,913	347,904																																																																																					
減価償却累計額相当額	17,676	191,032	208,709																																																																																					
期末残高相当額	33,313	105,880	139,194																																																																																					
1年内	65,246千円																																																																																							
1年超	73,948千円																																																																																							
合計	139,194千円																																																																																							
支払リース料	105,461千円																																																																																							
減価償却費相当額	105,461千円																																																																																							

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1株当たり純資産額 609円86銭 1株当たり中間純利益金額 3円21銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。 (追加情報) 当中間会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。なお、これによる影響は軽微である。	1株当たり純資産額 635円52銭 1株当たり中間純利益金額 7円29銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。	1株当たり純資産額 621円08銭 1株当たり当期純利益金額 10円66銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。 当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。なお、これによる影響はない。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	148,582	330,244	491,652
普通株主に帰属しない金額(千円)	0	0	0
普通株式に係る 中間(当期)純利益(千円)	148,582	330,244	491,652
期中平均株式数(株)	46,336,105	45,323,572	46,128,954

(2) 【その他】

平成15年11月14日開催の取締役会において、商法第293条ノ5に基づく金銭の分配(中間配当)を当社定款第33条に基づき、平成15年9月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主または登録質権者に対し、つぎのとおり行うことを決議した。

支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成15年12月8日
中間配当金総額	90,170千円
1株当たり中間配当金	2円00銭

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

- | | | | |
|-------------------------|-----------------|-----------------------------|--|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第110期) | 自 平成14年4月1日
至 平成15年3月31日 | 平成15年6月27日
関東財務局長に提出 |
| (2) 自己株券買付状況
報告書 | | | 平成15年4月10日
平成15年5月13日
平成15年6月13日
平成15年7月14日
平成15年8月12日
平成15年9月5日
平成15年10月8日
平成15年11月12日
平成15年12月12日
関東財務局長に提出 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はない。

中間監査報告書

平成14年12月20日

株式会社 トプコン

取締役社長 鈴木 浩 二 殿

新日本監査法人

代表社員 関与社員	公認会計士	前	原	浩	郎	Ⓔ
代表社員 関与社員	公認会計士	長	井	秀	雄	Ⓔ
関与社員	公認会計士	上	林	敏	子	Ⓔ

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社トプコンの平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社等については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が株式会社トプコン及び連結子会社の平成14年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月25日

株式会社トプコン
取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員 関与社員	公認会計士	前	原	浩	郎	Ⓔ
代表社員 関与社員	公認会計士	長	井	秀	雄	Ⓔ
関与社員	公認会計士	上	林	敏	子	Ⓔ

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社トプコンの平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社トプコン及び連結子会社の平成15年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

中間監査報告書

平成14年12月20日

株式会社 トプコン

取締役社長 鈴木 浩 二 殿

新日本監査法人

代表社員 関与社員	公認会計士	前	原	浩	郎	㊟
代表社員 関与社員	公認会計士	長	井	秀	雄	㊟
関与社員	公認会計士	上	林	敏	子	㊟

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社トプコンの平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第110期事業年度の中間会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が株式会社トプコンの平成14年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月25日

株式会社トプコン

取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 前 原 浩 郎 印

代表社員
関与社員 公認会計士 長 井 秀 雄 印

関与社員 公認会計士 上 林 敏 子 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社トプコンの平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第111期事業年度の中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社トプコンの平成15年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

